



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
東

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所
コード番号 3834 URL <http://asahi-net.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土方 次郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 中野 功一 (TEL) 03-3541-8311
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,774	2.9	1,166	△7.7	1,159	△6.7	687	△9.3
26年3月期第3四半期	5,613	5.5	1,264	11.5	1,242	15.3	758	25.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 603百万円 (82.8%) 26年3月期第3四半期 330百万円 (673.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	22.65	—
26年3月期第3四半期	24.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,868	8,510	86.2
26年3月期	9,914	8,920	90.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 8,510百万円 26年3月期 8,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,750	2.6	1,740	1.8	1,750	3.8	1,080	18.0	35.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	32,485,000株	26年3月期	32,485,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	2,603,579株	26年3月期	1,603,579株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	30,350,221株	26年3月期3Q	31,581,638株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(1) 販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業界の動向

I S P (インターネット・サービス・プロバイダー) 業界におきましては、2014年9月末のF T T H (光ファイバー) の利用者が、2014年6月末に比べて29万件増の2,600万契約に達するなど、引き続きF T T Hの利用者増が続いております。また高速モバイル通信や、M 2 M (機器間通信) などによる法人向けソリューションサービスの需要も伸びており、業界全体を牽引しております。さらに、N T Tより2014年5月に発表された「光コラボレーションモデル」の提供が2015年2月から始まり、I S P業界が活性化しています。

インターネット接続サービスの状況

2014年12月末のA S A H I ネットの会員数は、566千ID (2013年12月末比27千ID増) となりました。F T T Hでの会員数増加が大きく、2013年12月末比で22千IDの増加となっております。

2014年9月に提供を開始した「おまかせルーター」は、SOHOや多拠点店舗などでシステム担当者がいない環境であっても、安全なネットワークを簡単に構築できるサービスとして、店舗内Wi-Fi、インターネットVPN、POSシステムなど様々な用途でご利用いただいております。

また、L T Eによる高速モバイル通信は、L T EのSIMカードをスマートフォンとセットで販売、スマートフォンにあらかじめ通信設定を行った状態で提供するキャンペーンが好調に推移し、売上を伸ばしました。

2015年1月には、ブロードバンド情報サイト「R B B T O D A Y」が主催したベストサービスを選ぶブロードバンドアワード2014において、最優秀賞「ベストI S Pアワード」を受賞しました。

2015年2月16日より、光回線とプロバイダサービスをセットにした、「A s a h i N e t 光」の提供を開始し、よりいっそうのサービス品質の向上を実現いたします。

教育支援システム「manaba (マナバ)」の状況

教育支援システム「manaba」においては、2014年12月末の契約ID数は、2013年12月末比20%増の406千IDに拡大しております。当第3四半期には、学生による授業評価アンケートオプションの提供を開始しました。アンケート集計をシステム化することで、教員へのタイムリーなフィードバックが実現でき、教育機関での事務コストを削減することもできます。

当第3四半期には、高等専門学校で初めて「manaba」の全学利用となる阿南工業高等専門学校など3校に導入を進め、全学部での導入校は44校となりました。

収益の状況

光フレッツ、WiMAX、「manaba」の拡販により、第3四半期累計としては過去最高の売上高となりました。また、前年同期比で売上原価が増加している主な要因は「おまかせルーター」開始に伴う初期投資を積極的に実施したほか、インターネット接続サービスの通信品質向上のための費用が発生したこと、光コラボレーションモデルとして提供する「A s a h i N e t 光」のサービス開始のための初期費用発生などによるものです。なお、株主還元の一環として実施した自己株式取得に関する費用24百万円を営業外費用として計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,774百万円 (前年同期比2.9%増)、営業利益は1,166百万円 (同7.7%減)、経常利益は1,159百万円 (同6.7%減)、四半期純利益は687百万円 (同9.3%減) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて54百万円減少し、8,101百万円となりました。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、1,767百万円となりました。主な要因は、ネットワーク機器等の有形固定資産が111百万円増加したものの、投資有価証券が126百万円減少したことによります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて46百万円減少し、9,868百万円となりました。

(負債)

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて364百万円増加し、1,355百万円となりました。主な要因は、教育支援システムの利用料を一括して受領したことにより前受収益が増加したことによります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて363百万円増加し、1,358百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて409百万円減少し、8,510百万円となりました。主な要因は、自己株式を477百万円取得したことによります。

以上の結果、自己資本比率は86.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表した連結業績予想から修正は行っていません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,374,236	2,065,012
売掛金	1,304,287	1,367,522
有価証券	4,400,404	4,400,847
たな卸資産	8,649	153,447
その他	77,866	124,668
貸倒引当金	△9,242	△9,830
流動資産合計	8,156,201	8,101,668
固定資産		
有形固定資産	285,546	396,611
無形固定資産	404,569	428,430
投資その他の資産		
投資有価証券	524,754	398,126
繰延税金資産	151,114	153,509
その他	392,716	390,396
投資その他の資産合計	1,068,585	942,032
固定資産合計	1,758,700	1,767,074
資産合計	9,914,902	9,868,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,399	340,090
未払金	356,679	416,131
未払法人税等	191,536	250,176
その他	168,614	348,974
流動負債合計	991,229	1,355,373
固定負債	3,540	2,983
負債合計	994,769	1,358,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	7,942,128	8,093,725
自己株式	△606,344	△1,083,582
株主資本合計	8,747,073	8,421,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,508	40,642
為替換算調整勘定	17,550	48,313
その他の包括利益累計額合計	173,059	88,955
純資産合計	8,920,132	8,510,386
負債純資産合計	9,914,902	9,868,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,613,493	5,774,217
売上原価	3,013,718	3,303,465
売上総利益	2,599,775	2,470,751
販売費及び一般管理費	1,335,117	1,303,832
営業利益	1,264,657	1,166,919
営業外収益		
受取利息	6,160	4,734
受取配当金	2,105	1,110
不動産賃貸料	3,225	3,240
為替差益	—	8,940
その他	1,584	229
営業外収益合計	13,075	18,254
営業外費用		
持分法による投資損失	33,798	—
不動産賃貸費用	741	862
自己株式取得費用	—	24,948
その他	612	—
営業外費用合計	35,151	25,810
経常利益	1,242,581	1,159,363
特別利益		
投資有価証券売却益	119,504	—
特別利益合計	119,504	—
特別損失		
固定資産除却損	728	10,427
投資有価証券評価損	—	12,075
店舗閉鎖損失	51,754	—
関係会社株式売却損	40,538	—
特別損失合計	93,021	22,503
税金等調整前四半期純利益	1,269,064	1,136,859
法人税等	510,968	449,338
少数株主損益調整前四半期純利益	758,096	687,521
四半期純利益	758,096	687,521

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	758,096	687,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△459,055	△114,866
為替換算調整勘定	31,064	30,762
その他の包括利益合計	△427,991	△84,103
四半期包括利益	330,105	603,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,105	603,417

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会決議及び平成26年8月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が477,238千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,083,582千円となっております。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比(%)
区分	金額(千円)	金額(千円)	
I S P事業	5,559,292	5,774,217	103.9
インターネット接続サービス	4,478,869	4,643,918	103.7
インターネット関連サービス	1,080,422	1,130,298	104.6
その他	54,201	—	—
合計	5,613,493	5,774,217	102.9